

2017年5月22日
日興アセットマネジメント株式会社

「ブラジル株式ファンド」 基準価額の下落と今後の見通しについて

ブラジルでは、18日に、テメル大統領が汚職事件を巡る捜査の妨害に関わったとの疑いが浮上したことに伴い、政治リスクへの懸念が高まり、市場が大荒れとなりました。これまでのブラジル株式・ブラジルリアルは、テメル政権の年金改革法案をはじめとする構造改革に対する期待感から上昇していたこともあり、18日の金融市場では、ブラジル株式・ブラジルリアルが大きく下落しました。これらを受けて、当ファンドの19日の基準価額は▲15.7%と大きく下落しました。

本資料では、足元の投資環境と今後の見通しについて、ご紹介致します。

当ファンドの基準価額の推移と騰落率



(ご参考) ファンドの年間騰落率

年	年間騰落率 (%)
2008年	▲69.2
2009年	133.3
2010年	▲8.7
2011年	▲31.8
2012年	8.4
2013年	▲6.7
2014年	▲6.1
2015年	▲43.8
2016年	47.7
2017年	▲6.1

※2008年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2017年は、2017年5月19日までの騰落率です。

	2017年5月18日	2017年5月19日	騰落率
基準価額	3,938円	3,320円	▲15.7%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境と今後の見通し

テメル大統領が汚職事件を巡る捜査の妨害に関わったとの疑いが浮上し、市場は大荒れ

- ブラジルでは、テメル大統領が汚職事件を巡る捜査の妨害に関わったとの疑いが浮上したことに伴い、政治リスクへの懸念が高まり、18日に主要株価指数のボブスパ指数が前日比8.8%安となったほか、ブラジルリアル(対円)は6.5%安と、市場が大荒れとなりました。
- 発端は、テメル大統領との会見の様子を隠し録りしたとされる音声記録が最高裁判所に提出されたとの現地紙の報道です。それによると、汚職容疑で捜査されている食肉大手企業の幹部が今年3月、大統領を訪れ、汚職で既に逮捕されている元下院議長、クーニャ氏に対して口止め料を支払っていると告げた際、大統領がそれを継続するように語ったとのこと。ただし、大統領側は、当該幹部らと会ったこと自体は認めたものの、疑惑については否定し、辞任する意向はないとしました。

ブラジル最高裁はテメル大統領に対する汚職捜査の開始を承認、大統領の辞任や弾劾につながる可能性も

- その後、ブラジル最高裁は、テメル大統領に対する汚職捜査の開始を承認しました。同決定を受けて、テメル大統領は再度「自身の行動に不正はない」と辞任する意向はないとしたものの、今後の展開によっては大統領の辞任や弾劾につながる可能性があると考えられます。
- また、今回の疑いとは無関係ながら、前大統領のルセフ氏とテメル氏が正副大統領として当選した2014年の選挙に関する裁判の判決が前倒しとなり、同選挙が無効との判断が下される形で、テメル氏が失職する可能性もあるとされています。なお、いずれにせよ、テメル氏が大統領職を離れるような場合には、2018年までの残りの任期を務める後任は議会が選出することになります。

汚職疑惑が晴れなければ年金改革法案が成立する可能性が著しく低下か。今後の展開には注意が必要

- テメル氏が大統領職を離れるような場合はもちろん、大統領職にとどまる場合でも、今回の疑いが晴れないようであれば、昨年成立した歳出上限法とともに、財政の長期的な安定化に向けて必要不可欠とされている年金改革法案が成立する可能性が著しく低下すると考えられます。加えて、ブラジルリアル安が続くことなどにより、インフレ圧力が高まることとなれば、ブラジル中央銀行が景気支援に向けて進めている利下げの障害となる可能性があると考えられます。
- GDPの先行指標とされる経済活動指数の改善が鮮明になるなど、ブラジルの景気は持ち直しの兆しを見せつつありましたが、政治リスクがこのまま高まることとなれば、財政面だけでなく、景気の面でも足を引っ張ることになるだけに、今回の疑いを巡る今後の展開が注目されます。
- なお、19日の金融市場ではボブスパ指数が前日比1.7%高、ブラジルリアル(対円)は3.6%高となりました。

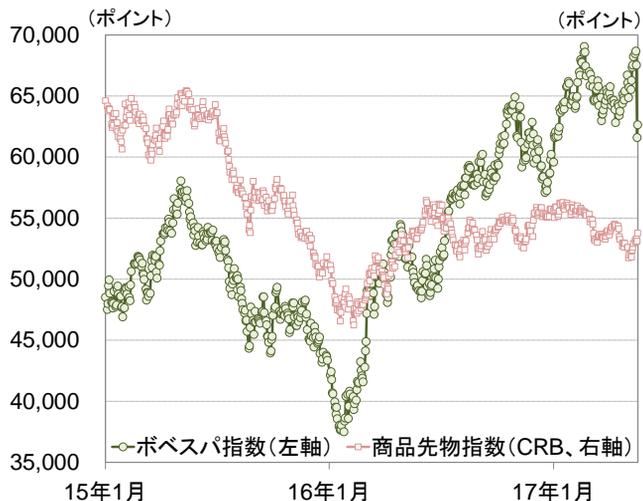
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考>

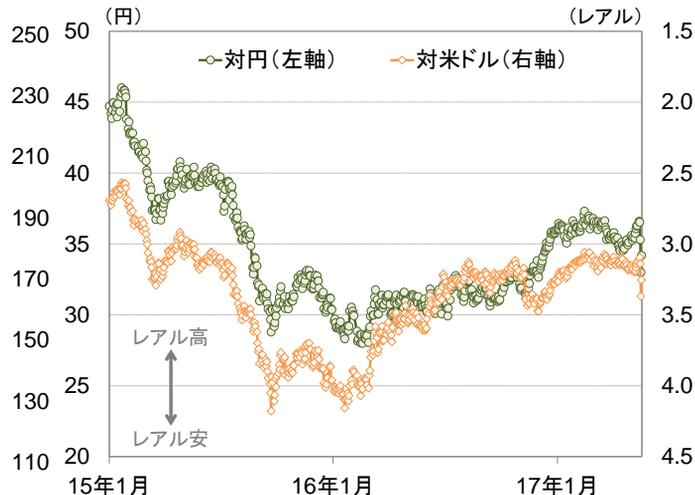
ブラジル株式と商品価格の推移

(2015年1月初～2017年5月19日)



ブラジルレアル(対円、対米ドル)の推移

(2015年1月初～2017年5月19日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年5月15日まで(2008年6月16日設定)
決算日	年2回。毎年5月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<ご購入時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.80%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。